

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

もくじ

「厚労省通達」を力に
日立製作所のただ働きを是正 p 2 ~ 3

黍原 和雄

全港湾労組の定期大会を傍聴して p 4 ~ 5

宮崎 脩一

中小業者の健康実態について p 6 ~ 9

愛商連共済会

いま、企業・経営の実態は p 10 ~ 11

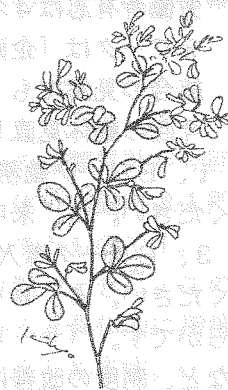
経営分析部会

第8期研究所総会のまとめ・報告 p 12 ~ 13

奮闘する地域労連・名南労連 p 14

東海地方の経済指標 p 15

研究所便り p 16



● 第93号

○ 2001年11月15日

愛知労働問題研究所

「厚労省通達」を力に

日立製作所のただ働きを是正



黍原 和雄

愛知県尾張旭市にある情報機器事業部で、今年4月以降の不払い残業代が、8月末に支払われました。この間の取り組みの教訓をご紹介します。

職場の状況

開発設計部門では、深夜に及ぶ残業が常態化していました。7月には青年労働者が残業中に、職場の窓から飛び降りて自殺するなど、一年余で青年労働者が3人在職死亡しています。

事業所内の関連子会社「日立旭エレクトロニクス」では、設計などの間接部門において、残業予算（約20時間程度）を上限とする残業管理が行われています。ここでも深夜、休日に及ぶ業務が続いており到底20時間ではおさまりません。

Eワーク

日立では、フレックスタイムとともに、Eワークと呼ばれるニセ裁量労働制を導入しています。出勤時間も退社時間も、労働者の「裁量」となっていますが、30時間の手当てが支払われるだけで、それを超える残業は自己申告でした。多くの労働者は申告できず、ただ働きの温床になっていました。

労組に「Eワーク業務改善」申し入れ

1月25日勤労課よりEワーク対象者に対し「12月勤休精算について」の通達があり、内容は「散見される事例」として、「一日の就業時間を全日7.75時間で入力しているように見受けられる」また「残業時間合計が30.0時間以下になるように調整しているように見受けられる」として、1月分に続き12月分の勤休時間をさかのぼって見直すように指示がされました。

労働者有志は4名連名で2月14日日立労組旭支部執行委員会に申し入れました。

Eワークは「企画業務型裁量労働制」ではない。

組合の見解でも「フレックスタイムの延長」として扱っている。

今回の勤休見直し通達の経過は、労働基準監督署の指導によるものと思われる。

- 1、Eワーク勤務や派遣労働について、監督署の指導内容を全組合員に明らかにしてください。
- 2、未申告時間の把握と是正金額について調査し、公表してください
- 3、Eワーク導入後30時間を超えた組合員がどれ位いるのか、実態を明らかにしてください。
- 4、Eワークについては、制度的に「サービス残業」を生みやすいのは明らかです。「サービス残業」の実態調査と公表、IDカードを活用した勤務時間管理など、制度の改善に早急に取り組んでください。

再度労組に要請書

労働者有志は8月2日再度日立労組旭支部執行委員会に申し入れました。

- 1、在職死亡や精神障害疾病をおこした職場を組合独自で調査し、問題点の摘出やメンタルヘルスなどの対策を事業所に要請し、二度と繰り返さないこと
- 2、残業なしでも生活できる賃金水準をめざし、大幅な賃上げ要求を掲げ推進すること
- 3、50歳以降の昇給ダウン、56歳からの賃上げ停止の廃止を要求

以下、サービス残業の一掃、長時間労働、雇用延長、休日増加、夏休みの実現、JITによる立ち作業の廃止、子供の扶養手当の延長、寮社宅費の引き下げ、慶弔休暇の賃金完全補償、女性の総合職への編入、など15項目に及ぶ職場要求を盛りこみました。

労働基準監督署に申し入れ

情報機器事業部には、今年1月と6月に瀬戸労働基準監督署が立ち入り、指導が行われていました。4月には、厚生労働省がサービス残業根絶に向け、使用者に労働時間の把握を求める通達を出していました。

労働者有志が5月に申し入れた要請書では、「現在30分単位の始業、退勤時間を自主入力によるパソコン管理を行っていますが、これでは何も改善されていません。『基準』にあるとおり『タイムカード』『IDカード』など客観的なものを基礎にする方法を行うことが、どうしても必要です」と具体的に申し入れました。その後職場では大きな変化が起きました。

Eワーク対象者も深夜、残業の事前届出制になる、関連会社の残業枠拡大と見直し、深夜、残業時間で課長の「早く帰れコール」などです。

8月に残業代の支払いを勝ち取る

そして、ついに8月分の給与で4月からのサービス残業代が支払われました。Eワーク対象者だけでなく、全員が対象になりました。聞き取り調査の範囲では、Eワーク対象者で16万円というのが最高で、対象者以外で数千円～5万円程度です。サービス残業の多い技師クラスでは、数十万という声を聞いています。約600人の労働者が対象になりました。

出勤退勤時間記録から

事業所の守衛所にある、出勤退勤時間記録と自己申告残業時間との差額累計が今回支払われたようです。この記録は、平日は夜10時以降の退門時、休日出勤時は入門時と退門時に、時間、職場、氏名を守衛所備え付けのノートに記入するものです。

これは労働者有志が、5月の瀬戸労働基準監督署に対する要請行動のときに、このノートと各人の賃金台帳を比較すれば、サービス残業の実態がわかると具体的に指摘したことを、監督署が立ち入り調査したときに、指導したものと考えられます。

(きびはら／かずお・日立製作所労働者)



全港湾労組の定期大会を傍聴して

宮崎 脩 一

9月1日 第57回定期大会が、全港湾会館で代議員数十人を集めて開かれた。そこに来賓として参加した。そこで多くの代議員発言を聞き、時代の動きがよくわかった。その中から印象に残ったことを書いてみることにする。

厳しい港の現実

大手電気機器メーカーの、大量リストラが明らかにされ、失業率が5%を超える大失業時代がくる。港は検数や検定やトラックの職場で、規制緩和にあわせてリストラが進められてきた。その結果、全盛時3~4000人いた組合員も、450人ほどに減ってしまっている。資本の側の攻撃の本質をしっかりとつかんで、目の前のことだけでなく、外にも目を向けて当面700人の組織拡大が目標である。

先日、20数年ぶりに名古屋港にアメリカのフリゲート艦が入港した。

周辺事態の変化に対応して、いざというとき戦争に利用するための、下調べをめざした入港である。港湾労働者は歴史の教訓として名古屋港の軍港化を絶対に許さない闘いが必要である。

武富士がトップ

来年1月に東海銀行が三和銀行に吸収合併される。これは事実上、東海銀行が倒産することである。東海銀行の本店のビルも売りに出され、いま東海銀行は、本店ビルをリースで使っている。

不況は銀行業界にもこのような形で進んでいるが、最近コマーシャルで華々しい「武富士」や「プロミス」「アコム」などの金貸し業は、いまや日本のトップに入る大企業になっている。彼らは言葉巧みに金を貸しつけ、高い利子を取って大もうけをしているうちに、東海銀行を超えるまでになっているのである。

だいたい初めてお金を借りる人は、よく名前の知れたところから借り、返せなくなって要注意人物の名簿に載るようになり、金を借りられなくなると、中小の金貸し業に手を出し、厳しい取り立てに会うのが一般的で、やくざもどきの脅しを受けて弁護士のところへ転がり込むのが多いとのこと。

無差別のリストラ

現在、若者の4人に1人は、フリーターとか、パートとか、バイトというように定職につけていない状況である。彼らが悪いのではなく、深刻な不況で就職できないのである。

NTTは11万人のリストラを発表したが、これまでは組合をつくったり、会社の方針に疑問や異議を唱える人が選別され、リストラの対象になっていたのだが、いま

は50歳を超えたら、会社に忠誠を誓っていてもいなくても、社員ではなくなり、関連会社に出向させられ、給料が2割から3割へらされるのである。

これを拒否すると、遠方の勤務地に転勤させられ単身赴任になる。しかも、今までとは全然違う仕事につけられたりして、結局、仕事を続けることができなくなり、退職してしまうことになるのである。

業績主義の給与で、賃上げは年に1,500円とか雀の涙ほどで、若者にパソコンができないと、馬鹿にされる生活になるというのである。このような企業のやりたい放題を認めてしまっている、日本の労働組合の責任は重大といわねばならない。

ダイコー運輸の二人の労働者

ダイコー運輸は組合をつくったからといって、つぎつぎと活動家を首にして、今は2名が残って裁判で闘っている。たった2人で何ができるのかと思うこともあるが、日立の闘いでは2,000人の労働者の中で、たった3人が26年間もたたかって勝利したのである。

近くでは、マクドナルドのアルバイト労働者が、アルバイトにも年休を認めさせた闘い。白木屋で3人の女性組合員が、38億円のただ働き残業代を支払わせた闘いなど、「組合員として生きること」の大切さを教えてくれる事件がたくさんある。確信をもって生きていきたい。

不良品がでるわけ

最近日本製のロケットが2回の失敗の後、やっと成功した。また、三菱自動車は自社の欠陥部品を隠して、批判をあび、会社が傾くぐらいの打撃を受けた。

ほかの自動車会社でもリコールはいくつもある。このような欠陥品がでるのはどうしてだろう。

それは本社員が少なくなり、臨時工やパート、派遣労働者が多くなっていることと関係がありそうだ。彼らはノルマだけを要求されるので、高い品質を要求される部品でも、不良品を出しても、ごまかしてしまうことがあるのではないかな。

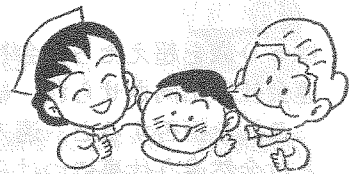
アルミ板にボルトで穴をあける場所を、少し間違ってもごまかしてしまうこともあるそうだ。ロケットは何百万という部品でできている。その一つにでもこのような欠陥があれば、打ち上げ失敗になる可能性が、あるのではないだろうか。

大企業が当面の利益だけを考えて、安くつくることだけに目を奪われていると、その結果は不良品の山をきづくことになりはしないだろうか。リストラや産業の空洞化を許さず、労働者の魂が打ち込める製品をつくる、世の中にする闘いが必要である。

(みやざき／しゅういち・愛知働くものの健康センター事務局長・当所理事)



中小業者の健康実態について



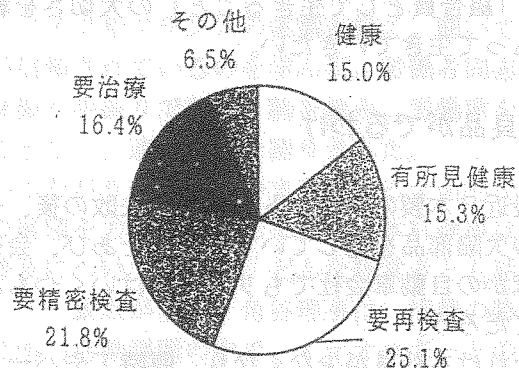
愛商連共済会

すすむ業者の健康破壊

2000年度に民商共済会の集団健康診断を受診した人は、38,499人でした。結果報告のあった20,598人をまとめました。「健康」は15.0%で、前年度の16.2%一昨年度の18.1%よりも減少し、中小業者の健康破壊がさらに進んでいることを示しました。「要再検査」は25.1%、「要精密検査」は21.8%、と検査が必要な人と、治療が必要な「要治療」16.4%で、あわせて全体の6割を超え、労働者の有所見率42.9%（99年労働省）と比べても、高い数値となっています。

「健康診断でガンを早期に発見することができて助かった」という人は少なくありません。ガンの発見だけでなく、自分の身体をよく知るためにも年1回の健康診断は欠かせません。集団健康診断活動の一層の発展が求められています。

民商共済会・集団健康診断の結果から



「病気になっても患者になれない」

1. 仕事減、多重債務などストレスからの病気も急増
 2. 共済会に寄せられる仲間の事例から
 3. 身体の不調を感じながら受診せず、病院に行ったときには手遅れに
 4. 入院中に仕事に抜け出たり、無理に退院して悪化させる
- 状況が報告されています。

2000年度病気死亡者の健康実態

愛商連共済会で2000年度に病気で亡くなった方は93人です。このなくなられた方の健康実態からみて、共済会は新たな決意で健康診断活動、命と健康を守る共済運動を進めようとしています。

1. 年齢別

平均年齢は61.4歳（ガンで亡くなった人60.7歳、その他62.2歳）で50代が36.6%です。50代60代で81.8%を占めています。これは不況の中で無理して働いていることを示しています。

表-1 年齢別

年 齢 別	ガ ン	その他	合 計
20代		1	1
30代	1	1	2
40代		1	1
50代	23	11	34
60代	24	18	42
70代以上	4	9	13
合 計	52	41	93
平均年齢	60.7歳	62.2歳	61.4歳

2. 死亡原因とガンの部位

死亡原因・・・ガンでの死亡が52人で55.9%を占めています。このうち民商会員が28人53.8%です。次が心臓疾患14人15.0%、肺8人という順です。

表-2

死亡原因

死亡原因	人数	割合
心臓疾患	14	15.1
脳 疾 患	2	2.1
肺	8	8.6
肝 臓	3	3.2
ガ ン	52	55.9
そ の 他	14	15.1
合 計	93	

ガンの部位・・・健康診断による早期発見でかなり克服できる、胃、腸の人が16人30.8%です。次に肝臓12人23.0%、肺11人21.1%です。

ガンの部位	人数	割合
肺	11	21.1
胃	13	25.0
腸	3	5.8
肝 臓	12	23.1
食 道	3	5.8
卵 巢・乳	4	7.7
脾(すい)臓	3	5.8
膀 胱	1	1.9
その他	2	3.8
合 計	52	

表-3

ガンの部位

3. 初診から死亡までの期間

初診から6ヶ月以内に亡くなった人は45人で約半数48.4%です。

表4 初診から死亡までの期間

この中で24時間以内に亡くなった人の、死亡原因は心筋梗塞、脳梗塞、などです。毎年の健康診断、また血圧などを日常的に測ることを通じて、こうした病気は事前につかむことができます。また、ガンで亡くなった人は、初診から1年以内が26人と半数を占めています。これは、病院に行ったときは手遅れという状況を反映しています。

初診から死亡までの期間	ガン	他	合計	割合
24時間以内		17	17	18.3
2日～1ヶ月未満		12	12	12.9
1ヶ月～3ヶ月未満	7	2	9	9.7
3ヶ月～6ヶ月未満	6	1	7	7.5
6ヶ月～1年未満	13		13	13.9
1年～2年未満	5	3	8	8.6
2年～	13	4	17	18.3
不 明	8	2	10	10.8

病気入院・原因別内訳・・・3年推移

愛商連共済会調べ

	2000年度		1999年度		1998年度	
原因分類	人数	%	人数	%	人数	%
脳	80	9.5	68	7.2	64	7.5
心臓	40	5.0	72	7.6	38	4.4
消化器系・胃腸	93	11.1	119	12.5	95	11.1
消化器系・肝臓	51	6.1	63	6.6	57	6.7
腎臓病	15	1.8	23	2.4	28	3.3
肺・呼吸器系	115	13.7	121	12.7	106	12.4
血液系	26	3.1	22	2.3	27	3.2
泌尿器	74	8.8	81	8.5	85	9.9
皮膚・筋骨系	62	7.4	78	8.2	84	9.8
消化器系・その他	87	10.3	86	9.1	90	10.5
神経・精神・感覚	68	8.3	75	7.9	68	7.9
内分泌系・その他	52	6.2	57	6.0	39	4.6
その他B	76	9.0	85	8.9	76	8.9
計	841	100.3	950	99.9	857	100.2

* その他Bは、交通事故・業務上事故・日常事故

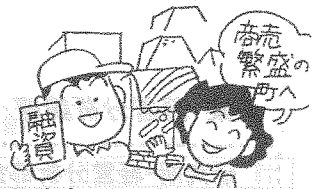
病気入院・年齢別・・・3年推移

愛商連共済会 調べ

	2000年度		1999年度		1998年度	
年齢別	人数	%	人数	%	人数	%
50代	279	33.2	347	36.5	310	36.2
60代	295	35.1	311	32.7	269	31.2

	本則	附則	本則	附則	本則	附則
平均年齢	56.7 歳	63.0 歳	56.0	61.2	54.1	60.6
入院日数	36.5 日	43.1 日	36.6	37.8	34.7	35.9

* 全国40万組合員のうち大多数が本則適用
附則は4.5万人程度である。



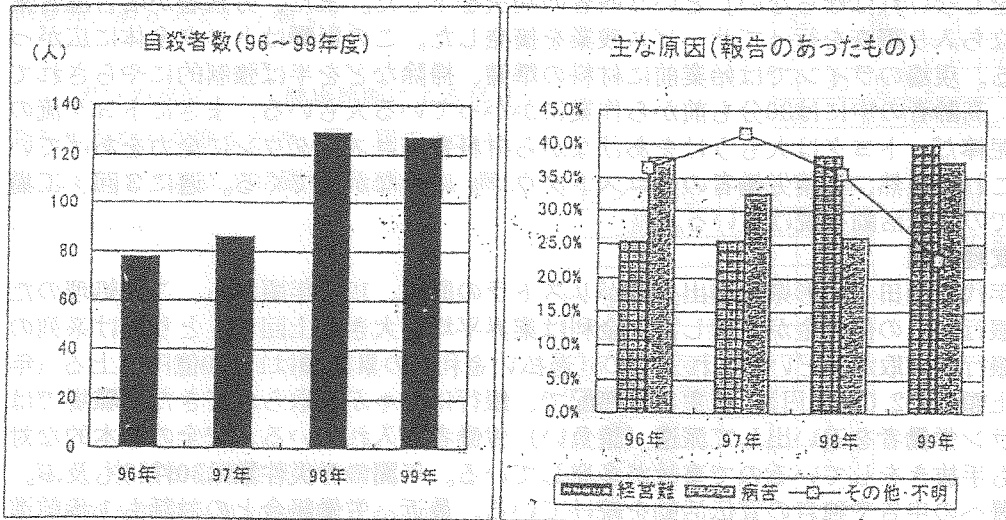
長引く不況がいのちを奪う

99年度全商連共済会調べ

経営難、病気を苦に自殺、一年間で127人

昨年度全商連共済会に報告があった、会員と配偶者の「自殺」は127人にのぼり、依然として長引く不況のなかで、みずから命を絶つという痛ましい事態が、あとを絶たない状況が続いています。おもな原因は「経営難」36%、「病苦」が33.3%、経営難と病苦の両方が8%となっています。

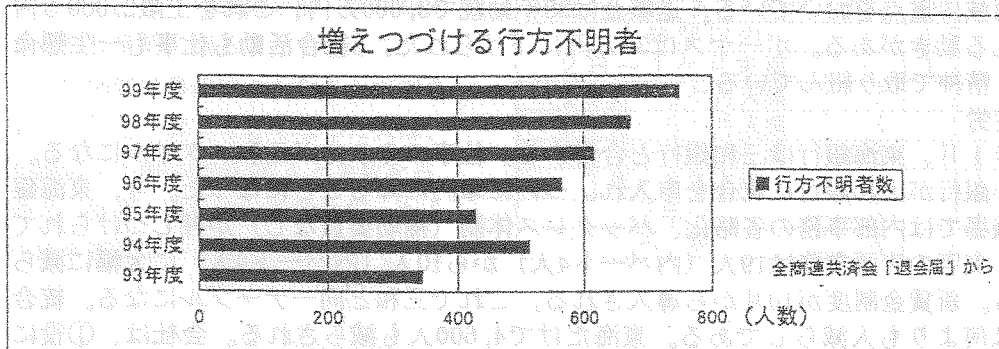
報告では「民商には相談がなかった」「数日前にあったときは元気だった」と、周りが気がつかない状況がある一方で、「民商に相談があった」「多重債務の解決に向けて相談中だった」と、仲間の励ましがあるにもかかわらず、みずからの命を絶たなければならない状況に追い込まれています。



急増する行方不明者

全商連共済会調べ

共済会を退会する理由の中で「行方不明」が増えています。93年に345人だったのが、99年度には749人が「行方不明」で共済会を退会しています。



(この記事は愛商連、全商連共済会 報告から愛知労働問題研究所が編集しました)

企業・経営分析講座・第2回目の紹介

研究所・経営分析部会と愛労連共催の「企業・経営分析講座」の第1回目はたいへん盛況であったことは、前号(92号)でお知らせしたとおりですが、2回目は、9月8日にひらきました。ここでは、「職場からの報告」をうけた後、分散会でそれぞれのリアルな現状を交流しました。各職場報告の概要は以下のとおりでした。なお、3回目(9月15日)の大木一訓先生の講演「大企業経営戦略の変化と労働組合運動」の要旨は、「所報」特別号(2001.11.15、94号)で紹介します。

いま、企業・経営の実態は ――職場からのリアルな報告から

トヨタ自動車

田島過労死裁判で名古屋地裁は、「会社は職場でもっとも弱い労働者を基準に安全配慮をしなければならない」という内容の判決を下した。また、労基署が名古屋営業所に立ち入り調査を行ってサービス残業を摘発した。この影響はトヨタ全体に広がっている。現場のラインでは始業前に材料の準備、掃除などを半ば強制的にやらされている。高齢者の中には30分も前から作業にかかっている人もいる。まさにトヨタ流の時間泥棒だ。トヨタは大もうけをあげながら材料費のコストダウンに全力をあげている。これは当然、下請労働者の「コストダウン」につながってくる。週に3回、工場門前での宣伝活動を続けている。

住友軽金属

70年代の酒田(山形県)進出失敗がリストラの原点。1981年頃から、この処理のために銀行からの借入金が急増した。金利は業界平均を大きく上回り、とりわけ系列の住友銀行の搾取がひどい。これまでの「過払い金利」の累計額は1,400億円に上る(年間売上額は約2,000億円)。株主には無配で、銀行にしゃぶり取られてきた。職場ではベテラン労働者を追い出して派遣(請負い)労働者を入れている。安全の基本的な対策にも手抜きをしているので事故が多発している。年間の労災件数は30件にも及ぶ。労基署への申告や独自の宣伝活動を続けている。最近、労働組合との対話も1歩前進した。

全国一般小太部分会

漢方業界ではシェア3%ぐらい、社員276名。売上高が減少傾向にある(最高時61億円、2000年度45億円)。しかし、借入金は少なく問題はない。売上高を増やすことが課題で、労組も具体的な提案を行っているが受け入れられていない。会社は人件費の削減に重点をおいている。退職金は38年勤続で3,000万円、これを上限2,000万円に抑える動きがある。ボーナスは30万円に下げられた。「組合活動も仕事も一生懸命やる」精神で取り組んでいる。

銀座労

来年1月、東海銀行は三和銀行と合併する。仕事のやり方が三和スタイルになる。あさひ銀行が大和銀行に統合を申し入れ、ついに軍門に降ることになった。今、東海銀行の職場では内部事務の省略化、バックレス体制(補助要員なし)が押しつけられている。支店の店頭業務は19人(内パート4人)から10人(内パート4人)に大幅に減らされる。新賃金制度が10月から導入される。これで三和と同一テーブルになる。統合効果は何よりも人減らしである。東海だけで4,600人も減らされる。会社は、①役に立つ人、②何かをやっている人、③ただいだけの人、④いるだけで罪になる人に色

分けて選別を強めている。こんなことをして2005年には営業利益1兆円を目標にしている。

新日鉄

かつて7万人いた従業員は2万人に減らされた。今、中期連結目標で2兆9,000億円の売上を目標にしている。借入金で2兆1,000億円もある。人減らし「合理化」は限界など、有価証券報告書や財務諸表の継続的な分析にもとづく報告がなされた。

これらの職場報告のあと、分散会を開催し、そこで出された主な意見は

- 三菱自動車は従業員が最高時の28,742人から21,076人へと減少している。
- 中電は2年連続ベアゼロで、仕事も忙しくなって休憩がとれない、サービス残業の横行などがあり、過労自殺が起こったり、若い人が辞めていったりしている。
- 鉄鋼労連は14万8千人だが、一時期は25万人いた。労組がおこなった意識調査では、仕事のやりがいの減少、企業のイメージの増加、労働組合に対する評価の減少などの特徴が出てきている。
- トヨタ・トヨタグループで経営分析をしているが、全国税や銀産労の仲間にも参加してほしい。
- 2交替勤務はつらい。昼休みはほとんどの人が床に転がって寝ている。
- 運送業では24時間の出荷体制となっている（盆・正月以外）。
- 経営分析はハイレベル。体で覚えられる身近な内容としてほしい。
- 人間のジャストインタイムが進んでいる。事務部門で椅子を取り上げて、立ち作業がやらされている。
- 経営者のとなえる「生き残り」哲学が労働者の中にも入ってきている。などが出されました。

こうした実態の交流から、参加者の主な感想を紹介すると、

- すべての企業が人を減らして儲けを上げるという本来の道以外のところで企業活動をおこなっている。1企業内の闘いではこの流れを止めることができない。地域での共同が必要。
- 会社の生き残り論での厳しい攻撃に対して、人間としての生きることを保障する闘い。ここには“社会的な当然のコスト”がかかることを社会的に規制する運動が必要だと思う。改めて、銀行の労働運動の中で少しでも還元できるような実績を作って、ここでの活動に寄与していきたい。
- 働くものがかかえている問題は、企業を越えて一致している。地域で産別で大きく連帯して、少しでも働く人に希望が見出せるとよいと思っています。企業がいくらもうけても、そこに働くものが生き残れなければ、未来は真っ暗です。そのためにも企業分析ができるように慣れたらと思っています。
- 簡単でみんなが分かりやすい企業分析講座が開かれたらいいなと思います。今回はレベルが高いので、十分な理解ができませんでした。
- 企業・職場分析はむずかしいが、がんばります。

今回の2日目の講座に参加したのは、全国一般4名、銀産労4名、JMIU1名、建交労1名、自治労連1名、医労連1名、トヨタ自動車2名、住友軽金属2名、アイシン健康を守る会1名、三菱自動車1名、中電1名、新日鉄1名、三菱重工1名、健康センター2名、労問研1名、谷江先生、の25名でした。

第8期研究所総会のまとめ・報告



第8期総会は、10月6日（土）13時から、労働会館会議室において、後藤副所長の司会で開催された。井上理事長は、雇用不安、経済不況の中で研究所が、果たしていく役割を強調され、研究所は今すぐ効く特効薬でないが、労働運動の諸課題をとりくむうえで、方向を決めるのに役立っていると、挨拶された。

長沢所長代理が、この間の活動報告と8期の事業計画にふれて、報告提案し了承された。研究プロジェクト、部会研究会の役割が運動をつないでいくうえで、重要さをましている。所員みんなが工夫しながら、原点であるボランティアで、要望に応じていこうとまとめました。

第7期の財政報告と、8期の予算案が提案されたあと、8期の役員の提案があり、まとめて採択されました。財政状況は、小さいながらも支出を抑えて、必要な資料や、ネットにまわしてきており、「労働と生活」や「日独労働セミナー」は、独自の予算で参加者に負担をかけている状況が報告されました。役員には、交替もあって新理事が6人加わり、会員構成を反映する体制になりました。

討論では、駒田理事が第6回の日独労働セミナーに参加した感想を発言しました。日本の企業が傍若無人に、労働者に攻撃を押しつけている実態と、労使が共同して負担を分担しながら、解決に当たっている、ドイツやフランスの実態を見て、聞いてはいたけど長年の闘いの蓄積と、労働組合が信頼されているのを学んだ。労働者同志が通じないフランス語と日本語の会話で、身振り手振りで語り、腕を組み、労働歌を唄い、たたかう心はいつもひとつだと感じてきたと、連帯の心を語りました。

見崎理事は、愛労連運動と研究所の強いつながりを語り、いま当面する全面的なリストラ攻撃を跳ね返していく、たたかいの展望を力強く発言しました。本村理事は、共産党が発表した「雇用を守る政策」の普及について発言し、どんな経営者とも話し合いになる状況だ、経済不況を克服する点で一致点が多い。角谷理事は、情勢の特徴とくにグローバリゼーションの進行と研究所の活動課題の中で、イデオロギーとのたたかいにふれて、「保険会社の大型合併に見られるように、現在、日本の大企業の行動、日本経済の不況などは、アメリカを中心としたグローバリゼーションのもとで展開している。こうした新自由主義イデオロギーとのたたかいが重要である。この政策を進める小泉内閣について、マスコミは批判することなく垂れ流している。マスコミの報道姿勢についても批判する必要がある。テロ・戦争法の報道も意図的につくられたものである」と発言されました。

記念講演は、猿田所長の「スウェーデンと日本の労働組合はどこが違うのか」で、豊富な資料と目新しい材料ばかりで、あっという間に90分が過ぎました。個人が尊重され、個人単位の社会からはじまって、労働組合は労働者の99%組織しているのは、入った方が「得だ」になっている。高負担高福祉の中身を数字で見ると、日本とそんなに変わらない負担で、高い福祉を得ている。

なぜ過ごしやすいのか、安い物価、完全雇用の追求など、難解なスウェーデン語を除くと、きわめてわかりやすい講演でした。パブリック企業が黒字で経営しているのに、ビックリでした。

＜「所報」を読んで・研究所への注文など＞「返信ハガキ」から

いつもご苦労さまです。ご健闘敬意を感じています。「所報」は愛知の労働運動の焦点となる課題での解明など、大いに参考になっています。西野事務局長からひきつづき理事をということでしたが、なかなか参加できないのは残念ですが、お引き受けします。総会は、いのちと健康全国センター関連での出張で参加できませんので、よろしく。佐々木昭三（いのちと健康全国センター事務局次長）

人勧が3年連続でマイナス勧告で労働組合の存在意義が問われています。民間職場のリストラ攻撃に対する運動の紹介などのニュースをお願いします。名古屋市職労住宅都市局支部・稲垣美武

近頃の労働界はどちらを見ても暗い話ばかりの中で、商社ニチメンの石原さん、伊藤さんの職場復帰は唯一嬉しい話。うちの会員（国際人権活動愛知連絡会）をいじめるなんて許せない。ほんとうに良かった。箭頭(やとう)正義・元中電争議団

工場や企業、官公庁などのルポ記事（工場見学、調査などの記事）を。笠井雅直

猿田先生の記念講演を聞かせていただきたいと思います。体調不良の日が多く、総会に出席できないかも知れません。山田信也・名古屋大学医学部名誉教授・当研究所理事

（日独セミナーから）帰国した日に台風の通過大雨。すぐ米国同時多発テロと息つくひまがありませんでした。日独セミナーでまなんだことを精一杯生かせるようがんばります。駒田富枝・当研究所理事、元愛労連副議長

88号・スウェーデン便り、スウェーデンの生活実態がよくわかり、日本との比較から、私たちの生活を考えさせられた。89号・トヨタ・シンポでの大木先生の報告。（電力）静岡連絡会の現職の皆さんに参考として配布させていただきました。電力職場では精神的な病が増加しているとか、心配です。稲穂勤・浜松市在住、元中電争議団

猿田先生のスウェーデンの記事は身近かに感じられ良かった。知立市職員労働組合

入手資料紹介：

日本経営者団体連盟国際特別委員会『日本企業のコーポレートガバナンス改革の方向—資本市場からも労働市場からも選択される企業をめざして—』(H10.8)

日本経営者団体連盟／東京経営者協会『企業組織再編のグループ経営における人事管理』(H13.5)

日本経営者団体連盟／東京経営者協会『少子化時代における若年層の人材育成戦略』(H13.5)

【奮闘する地域労連】名南労連



名南労連は、「地域から頼りにされる地域労連」をめざし奮闘しています。9月1日、第13回定期大会をひらき、運動の総括と方針をめぐって活発な討論がなされた。大会の場で報告された、地域労連加盟の組合・職場の実態とたたかいを紹介します。

2001年春闘で「労働組合無視・利益確保優先」の医療経営者に対し、労連加盟労働組合・団体から批判が集中。年金者組合は、生協理事会へ講義、民主医療機関での理不尽な逆提案、不当労働行為等に驚いた。労働者にしわ寄せは許せないと申し入れてきた経緯、年金署名、平和・社会保障のたたかい、教科書問題など、力強い発言をかわきりに、南医療生協労組から、2001年春闘の状況、政府の悪政に地域のなさんとたたかい、情勢を切り開いていこうというとき、賃金・労働条件など、話し合いでなく力づくで押さえて乗り切ろうとする理事会の姿勢を批判、南区の医療を相当量支えているなかで、どうしていくのか。安心してかかる病院をつくっていくと報告。

外資系の会社で、人減らし「合理化」・労働密度増、一時金カットときびしいたたかいを強いられている日本アクリル分会。保育園規制緩和、待機児ゼロにするというわりに予算増えず、民間委託へ、公立保育園を守って闘っていく自治労連・保育園分会から。大手でも危ない状況、規制緩和で運賃値下げ、賃下げ経営悪化、安全面も含め、経営者と協力・共同の運動追求にと頑張る建交労・近鉄物流の仲間。

昨年秋闘で、労連・地域住民といっしょに南郵便局交渉し、要求前進をはたした郵産労の仲間から、駐車場4台分増、3月に郵便ポスト設置が実現、地域・利用者の声を大切に闘うことが重要と報告。

保育、きびしい状況がつづいている、親の要求に応えながら、労働条件の改善、労組がないと良くなっていかない、公立保育園とも交流しながら運動している福保労・名南支部。経営者は職場に人員定数はないと人員削減や派遣労働者の導入を一方向的に強行、労組無視の姿勢を強めている、患者さんから医療費が払えない、お金の心配せずに医療を受けたいとの悲痛な声が多くなったと名南会労組

労組軽視、医療事故、ごり押しの当局の一時金カットでは中労委へ提訴（係争中）、給食部門の委託提案に対しパート5名の採用を勝ち取るなど果敢な闘いを報告する健保労組・中京病院支部。30人学級の実現、教職員の労働条件の確立など、教育条件の整備・拡充を求める運動を展開している愛高教・名南工業高校分会。国の制度改悪を先取りする形で愛知県の賃金カット、補助金カットが持ち込まれる中で、職場に賃金カットを持ち込ませない闘いを展開、2年間の春闘では労使関係の質の向上と大きな団結を創り。2001春闘で常勤パート職員の時間給引き上げを実現した福保労・ゆたか福祉会労組。自治労連・南地区協の仲間から、災害対策、環境問題について報告。

（『名南労連ニュース』2001.9.30から）

名南労連・新三役紹介 議長 石栗宗利（自治労連南地区協）、副議長 瀬戸俊秀（医労連名南会労組）・高橋登（年金者組合南支部）、事務局長 田島保利（医療連南医師協労組）

東海地方の主な経済指標 (8・9・10月) カッコ内の数字は前月・年比、%、ポイント

	(8 月)	(9 月)	(1 0 月)
トヨタ生産計画 (日当たり、当社調べ) (△はマイナス)	8月=14,389台(5.6) 9月=15,026台(9.8) 10月=13,702台(△4.3) 1-10月=2,886,960台(1.1)	9月=14,769台(7.9) 10月=13,617台(△4.7) 11月=13,045台(△7.9) 1-11月=3,158,437台△0.3	10月=13,485台(△5.8) 11月=13,363台(△5.6) 12月=14,118台(2.8) 1-12月=3,390,265台(△1.1)
百貨店販売 (名古屋市内 5店当社調べ)	7月 48,390百万円(△0.4) *3ヶ月ぶりにマイナス	8月 24,540百万円(1.4) 上半期累計=(0.6)2年連続+	9月 32,708百万円(5.0) *2ヶ月連続プラス
工作機械受注高 (中部9社経済産業局調べ)	6月 26,194百万円(△5.7) *2ヶ月連続マイナス	7月 24,540百万円(△12.8) *3ヶ月連続マイナス	8月 21,432百万円(△22.4) *4ヶ月連続マイナス
新設住宅着工件数 (東海4県国土交通省調べ)	6月 11,377件(△13.7) *5ヶ月ぶりにマイナス	7月 11,042件(△8.5) *2ヶ月連続マイナス	8月 11,366件(△8.4) *3ヶ月連続マイナス
ホテル稼働率 (名古屋市内 16ホテル平均、当社調べ)	7月 73.9%(2.6) *7ヶ月ぶりに上昇	8月 72.0%(△2.2) *2ヶ月ぶりにマイナス	9月 74.7%(△3.7) *2ヶ月連続マイナス
鉱工業生産指数 (経済産業局管内5県・95年100)	6月 106.9(1.3)	7月 104.5(△2.4)	8月 106.2(2.1)
倒産件数 東海3県・帝国データバンク 調べ・負債千万円以上	7月 124件(+6件) 負債総額23,080百万円(△69.6)	8月 127件(+7件) 負債総額62,109百万円 (70.4)	9月 117件(-7件) 負債総額49,468百万円(2.4倍 4-9月 790件(+70件) 負債総額241,400百万円△9.8
有効求人倍率 (愛知県)	6月 0.81(前月比△0.02)	7月 0.83(前月比0.02)	8月 0.77(△0.06)
貿易 (名古屋税関管内)	6月 輸出9,698億円(2.2) 輸入3,770億円(0.1)	7月 輸出9,493億円(3.2) 輸入4,353億円(12.4)	8月 輸出9,187億円(7.9) 輸入4,211億円(0.3)
電力需要実績 (中部電力)	6月 9,535百万KWH(0.8)	7月 10,838百万KWH(1.0)	8月 11,578百万KWH(2.6)
貸出約定金利 (日銀名古屋支店管内・地元 10行平均)	6月 短期 1.744%(0.043) 長期 1.754%(△0.026)	7月 短期 1.685%(△0.059) 長期 1.695%(△0.059)	8月 短期 1.816%(0.131) 長期 1.793%(0.098)

倒産件数2000年度=1,408件(+35件)負債総額575,600百万円(101.6)
 工作機械1-12月=326,567百万円(16.1)3年ぶりに増加 電力需要2000年度 123,037百万KWH (2.5)
 貿易2001年1-6月 輸出56,987億円(5.9) 輸入25,141億円(9.3)
 《「中部経済新聞」より》 *約定金利は新規ベース △はマイナス



研究所便り

☆2001年9月15日以降の主な活動日誌

〈9月〉15日第3回経営分析講座 16～17日日本高齢者大会 16日自動車産業職場政策研究会 17日日本労働運動を読む会 25日第1回健康大学 29日労働者の権利部会
〈10月〉3日第2回健康大学 4日愛労連リストラ対策委員会 6日研究所第8期総会・東海労働弁護団総会・東海自治体研究所フォーラム 7日愛知母親大会 10日第3回健康大学 14日あいち赤旗まつり 16～19日自治体キャラバン 20日第4回健康大学・機関誌宣伝学校 21日働く女性の愛知県集会 23日国民大集会 24日第5回健康大学 25日公共・公務部門リストラシンポ 27日住軽金9争議合宿
〈11月〉3日愛知高齢者大会 8日～10日全労連討論集会 10日所員会議・愛知県消費者大会 11日愛知県民集会・愛知食料祭り・愛知争議団総会・あいぞら裁判勝利の集い

☆今後の主な予定

〈11月〉16日人権問題研究所69回研究会 17日講演会・小泉構造改革と消費税 18日小牧平和集会・常普請公園 21日 栄総行動 23日働く女性中央集会・東京 26日土井照雄さんを励ます会 28日愛労連幹事会 29日名古屋市職労業務士勝利集会・労働会館専従者懇親会
〈12月〉5日東海銀行松井労災総行動・銀行総行動 6日国際人権シンポ 7日司法改革愛知の会第2回総会 8日～9日02春闘討論集会 8日愛知革新懇総会 15日所員会議予定 19日愛労連幹事会 29日事務所休み～1/6まで
〈1月〉9日愛労連幹事会・02年旗開き 12日 新春大学習会・産業貿易ホール13:00・大企業ネットワーク・産業貿易9:30～ 14日愛知労働問題研究所理事会・14:00～あと懇親会 27日愛労連27回臨時大会 30日全労連評議員会・

☆要望にこたえて、返信用ハガキを再開しました。みなさんからのご便りは励みになります。所報についてのご意見や、職場便りに活用してください。

☆ホームページお知らせ欄が開店しました。掲載ご希望の会員の方はお知らせ下さい。労働会館本館で会議室予約システムが稼働しました。

☆研究所のFAX番号がかわりました。052-883-6958です。

* 「所報」第93号(隔月刊)/発行日2001年11月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所(略称:労問研)

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978/883-6958 Eメール ali@japan-net.ne.jp

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 所報定価(1部)200円+送料90円 (1年)1200円+送料540円

* 研究所会費(年)個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に含む

* 送金先:郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所/東海銀行金山・普通口座1368019

* お願い:新年度会費の納入についてご協力下さい

